



KYODO PAPER HOLDINGS



## 2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月10日

上場会社名 株式会社共同紙販ホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 9849 URL https://www.kyodopaper.com  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 郡司 勝美  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 木村 純也 TEL 03-5826-5171  
 定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日 2022年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無： 無  
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	14,085	6.5	4	9.6	13	△18.9	171	336.2
2021年3月期	13,224	△16.0	4	△97.1	16	△90.5	39	△61.9

(注) 包括利益 2022年3月期 227百万円 (429.2%) 2021年3月期 43百万円 (△1.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	256.47	—	4.8	0.2	0.0
2021年3月期	58.80	—	1.1	0.2	0.0

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 △0百万円 2021年3月期 △0百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	9,691	3,691	38.1	5,511.97
2021年3月期	8,451	3,497	41.4	5,221.58

(参考) 自己資本 2022年3月期 3,690百万円 2021年3月期 3,496百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	△325	△256	△172	781
2021年3月期	98	735	△33	1,536

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00	33	85.0	1.0
2022年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00	33	19.5	0.9
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	50.00	50.00		55.8	

## 3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,000	13.6	80	—	100	626.7	60	△65.1	89.60

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
新規 1社（社名）わかば紙商事株式会社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

※ 詳細は、添付資料P. 12「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

2022年3月期	735,344株	2021年3月期	735,344株
2022年3月期	65,767株	2021年3月期	65,767株
2022年3月期	669,577株	2021年3月期	669,582株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	13,350	0.9	△31	—	△11	—	△84	—
2021年3月期	13,230	△15.9	△15	—	△11	—	19	△77.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	△126.22	—
2021年3月期	28.83	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2022年3月期	8,404		3,366		40.1		5,028.40	
2021年3月期	8,504		3,428		40.3		5,119.98	

(参考) 自己資本 2022年3月期 3,366百万円 2021年3月期 3,428百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その実現を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況 ② 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	P. 3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	P. 3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	P. 3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	P. 4
(1) 連結貸借対照表 .....	P. 4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	P. 6
連結損益計算書 .....	P. 6
連結包括利益計算書 .....	P. 7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	P. 8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	P. 10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	P. 11
(継続企業の前提に関する注記) .....	P. 11
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	P. 11
(会計方針の変更) .....	P. 12
(セグメント情報等) .....	P. 13
(1株当たり情報) .....	P. 15
(企業結合) .....	P. 15
(重要な後発事象) .....	P. 15
4. その他 .....	P. 16
品目別売上高 .....	P. 16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種普及により徐々に回復の兆しが見られましたが、新たな変異株の感染再拡大やロシア・ウクライナ情勢の深刻化を受け、資源価格高騰や資材不足の影響等、経済活動が大きく抑制されて極めて厳しい環境が続きました。

国内紙流通業界におきましても、イベント関連やチラシ等の印刷用紙需要が、依然としてコロナ禍前の水準には至らず、デジタル媒体へのシフトが加速して一層厳しさを増しております。製紙メーカー各社は、原燃料価格の高騰や物流コストの上昇を吸収すべく当第4四半期において大幅な価格修正を実施しており、紙流通業界も、販売価格への転嫁を急速に推し進めているところであります。

このような状況下で当社グループは、コロナ感染症の予防を徹底しながら効率的な販売活動を展開するとともに、物流事業においても外部顧客を取り込み、グループ全体で連携して収益改善に取り組んでまいりました。また、板紙分野の取り扱いを拡充し全国展開を図ることを目的として、2022年1月1日付でわかば紙商事株式会社の全株式を取得して連結子会社化し、販売品目の多角化を積極的に推進しているところであります。

当期の売上高は、情報用紙の販売がデジタル化進展に伴う帳票類の需要減等の影響で販売重量・金額ともに前年を下回りましたが、新規連結子会社の当第4四半期（2022年1月～3月）の販売実績を織り込んだことにより増収となりました。

利益面では、営業利益と経常利益はほぼ前年並みでした。親会社株主に帰属する当期純利益については、減損処理による投資有価証券評価損を特別損失として計上したものの、新規連結子会社の取得に伴う負ののれん発生益を特別利益に計上したことにより増益となりました。

その結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高14,085百万円（前年同期比6.5%増）、営業利益4百万円（前年同期比9.6%増）、経常利益13百万円（前年同期比18.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益171百万円（前年同期比336.2%増）となりました。

売上高（連結消去前）をセグメント別にみますと、洋紙卸売事業が14,016百万円（前年同期比6.9%増）、不動産賃貸事業が85百万円（前年同期比29.5%減）、物流事業が289百万円（前年同期比3.9%増）となりました。

#### ② 今後の見通し

長期化する新型コロナウイルス感染拡大も2年を経過し、社会・経済活動との共存を目指して徐々に感染対策や諸制限の緩和に向かうものと期待されますが、ウクライナ情勢深刻化の影響により、原燃料価格の高騰や不安定な為替動向等、引き続き厳しい経済環境が続くものと予想されます。

国内紙流通業界を取巻く環境は、電子媒体へのシフトが更に加速することが想定され、紙需要の減少基調は一層厳しさが増していくと思われまます。

当社グループは、仕入れコストの大幅な上昇に対して、引き続き販売価格への適切な価格転嫁を丁寧な推し進めるとともに、需要に対する安定供給の実現に注力してまいります。加えて板紙や産業用紙分野の全国展開を早期に実現し、感染症終息後のマーケットに迅速に対応できる販売体制を整えてまいります。物流事業におきましても、外部顧客需要を取り込み、グループ全体で連携をして企業価値向上に邁進いたします。

また、SDGsへの取り組みの一環として、特に環境問題への対応を重点課題ととらえ、森林認証紙であるPB商品の取り扱いを更に強化し、積極的な販売活動を通じて環境問題に貢献してまいります。

2023年3月期の連結業績につきましては、以下のとおり計画しております。

売上高	16,000百万円
営業利益	80百万円
経常利益	100百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	60百万円

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
資産	8,451	9,691	1,240
負債	4,954	6,000	1,045
純資産	3,497	3,691	194
自己資本比率	41.4%	38.1%	△3.3%

- ・資産は前連結会計年度比1,240百万円増加しました。これは主に、売上債権が1,063百万円、商品が362百万円、有形固定資産が446百万円それぞれ増加し、現金及び預金が754百万円減少したためであります。
- ・負債は前連結会計年度比1,045百万円増加しました。これは主に、仕入債務が1,057百万円増加したためであります。
- ・純資産は前連結会計年度比194百万円増加しました。これは主に、利益剰余金が138百万円、その他有価証券評価差額金が56百万円それぞれ増加したためであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は前年同期に比べ754百万円減少し、781百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は325百万円（前年同期は98百万円の獲得）となりました。これは主に、負ののれん発生益の計上、棚卸資産の増加等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は256百万円（前年同期は735百万円の獲得）となりました。これは主に、有形固定資産、無形固定資産、子会社株式の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は172百万円（前年同期は33百万円の使用）となりました。これは主に、短期借入金の返済及び配当金の支払いによるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様のご期待に応えるため、経営基盤の強化と収益力向上に努めてまいります。

利益配分につきましては、業績状況を勘案した上で可能な限り安定した配当を維持していく方針であります。

当社の剰余金の配当は期末配当の年1回を基本としておりますが、当社は会社法第459条第1項に基づき、取締役会の決議によって「基準日を定めて剰余金の配当をすることができる」旨を定款に定めております。

これらの方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、1株につき50円とさせていただきます。（連結配当性向19.5%）

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は日本国内に限定されており、海外での拠点がなくことから、利害関係者の多くは国内の株主・債権者・取引先等であり、また海外からの資金調達の実現性も乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,536,400	781,812
受取手形及び売掛金	2,617,652	3,416,346
電子記録債権	525,188	789,952
商品	883,370	1,246,282
未収入金	452,759	488,363
その他	50,304	68,781
貸倒引当金	△4,074	△1,570
流動資産合計	6,061,602	6,789,969
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,618,202	1,898,793
減価償却累計額	△1,023,156	△1,117,992
建物及び構築物 (純額)	595,045	780,800
機械装置及び運搬具	214,260	239,037
減価償却累計額	△179,007	△189,969
機械装置及び運搬具 (純額)	35,253	49,068
土地	711,383	956,795
その他	97,799	98,434
減価償却累計額	△89,108	△88,049
その他 (純額)	8,690	10,385
有形固定資産合計	1,350,373	1,797,050
無形固定資産		
のれん	278,999	239,142
ソフトウェア	13,545	77,946
無形固定資産合計	292,545	317,089
投資その他の資産		
投資有価証券	345,254	374,966
出資金	218,921	221,261
繰延税金資産	109,602	114,140
その他	73,493	77,438
投資その他の資産合計	747,272	787,806
固定資産合計	2,390,191	2,901,945
資産合計	8,451,793	9,691,914

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,287,438	5,266,085
電子記録債務	99,928	179,150
賞与引当金	13,714	15,325
その他	205,772	115,480
流動負債合計	4,606,853	5,576,042
固定負債		
退職給付に係る負債	305,225	307,198
繰延税金負債	—	58,216
その他	42,694	58,992
固定負債合計	347,920	424,407
負債合計	4,954,773	6,000,450
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,381,052	100,000
資本剰余金	782,473	3,063,526
利益剰余金	663,901	802,150
自己株式	△238,756	△238,756
株主資本合計	3,588,671	3,726,919
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△92,423	△36,230
その他の包括利益累計額合計	△92,423	△36,230
非支配株主持分	772	775
純資産合計	3,497,019	3,691,464
負債純資産合計	8,451,793	9,691,914

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	13,224,906	14,085,761
売上原価	11,566,226	12,341,076
売上総利益	1,658,680	1,744,684
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	572,034	631,818
賞与引当金繰入額	12,128	11,215
退職給付費用	38,981	37,319
減価償却費	47,059	57,251
運賃	331,190	348,919
その他	652,782	653,223
販売費及び一般管理費合計	1,654,176	1,739,747
営業利益	4,503	4,937
営業外収益		
受取利息	5	2
受取配当金	20,496	18,289
設備賃貸料	7,631	7,998
貸倒引当金戻入額	808	2,504
保証債務取崩額	607	1,054
助成金収入	145,208	87,065
その他	4,949	5,250
営業外収益合計	179,706	122,165
営業外費用		
手形売却損	5,585	5,601
支払手数料	2,000	2,000
持分法による投資損失	41	60
休業手当	157,837	105,380
その他	1,770	297
営業外費用合計	167,234	113,340
経常利益	16,976	13,761
特別利益		
固定資産売却益	46,949	—
投資有価証券売却益	43,862	—
負ののれん発生益	—	246,465
特別利益合計	90,812	246,465
特別損失		
固定資産売却損	8,710	—
投資有価証券評価損	—	58,537
減損損失	—	10,208
特別損失合計	8,710	68,745
税金等調整前当期純利益	99,078	191,481
法人税、住民税及び事業税	43,146	24,288
法人税等調整額	16,556	△4,537
法人税等合計	59,703	19,751
当期純利益	39,374	171,730
非支配株主に帰属する当期純利益	1	3
親会社株主に帰属する当期純利益	39,372	171,726



（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）	当連結会計年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
当期純利益	39,374	171,730
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,692	56,193
その他の包括利益合計	3,692	56,193
包括利益	43,067	227,923
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	43,065	227,920
非支配株主に係る包括利益	1	3

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,381,052	782,473	658,008	△238,705	3,582,829
当期変動額					
剰余金の配当			△33,479		△33,479
親会社株主に帰属する当期純利益			39,372		39,372
自己株式の取得				△51	△51
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	5,893	△51	5,841
当期末残高	2,381,052	782,473	663,901	△238,756	3,588,671

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△96,116	△96,116	770	3,487,483
当期変動額				
剰余金の配当				△33,479
親会社株主に帰属する当期純利益				39,372
自己株式の取得				△51
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,692	3,692	1	3,694
当期変動額合計	3,692	3,692	1	9,536
当期末残高	△92,423	△92,423	772	3,497,019

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,381,052	782,473	663,901	△238,756	3,588,671
当期変動額					
剰余金の配当			△33,478		△33,478
親会社株主に帰属する当期純利益			171,726		171,726
自己株式の取得					
減資	△2,281,052	2,281,052			—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	△2,281,052	2,281,052	138,248	—	138,248
当期末残高	100,000	3,063,526	802,150	△238,756	3,726,919

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△92,423	△92,423	772	3,497,019
当期変動額				
剰余金の配当				△33,478
親会社株主に帰属する当期純利益				171,726
自己株式の取得				
減資				—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	56,193	56,193	3	56,196
当期変動額合計	56,193	56,193	3	194,444
当期末残高	△36,230	△36,230	775	3,691,464

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）	当連結会計年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	99,078	191,481
減価償却費	69,318	57,458
のれん償却額	39,857	39,857
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△808	△3,261
株式報酬費用	9,954	9,954
賞与引当金の増減額（△は減少）	△21,423	△901
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△13,480	△15,406
受取利息及び受取配当金	△20,501	△18,292
助成金収入	△145,208	△87,065
休業手当	157,837	105,380
持分法による投資損益（△は益）	41	60
固定資産除売却損益（△は益）	△38,239	80
投資有価証券売却損益（△は益）	△43,862	—
投資有価証券評価損益（△は益）	—	58,537
負ののれん発生益	—	△246,465
減損損失	—	10,208
売上債権の増減額（△は増加）	122,026	18,331
棚卸資産の増減額（△は増加）	208,867	△218,840
未収入金の増減額（△は増加）	69,205	△66,603
その他の資産の増減額（△は増加）	17,798	△22,286
仕入債務の増減額（△は減少）	△348,326	△16,166
未払金の増減額（△は減少）	123	△844
未払消費税等の増減額（△は減少）	77,497	△88,838
その他の負債の増減額（△は減少）	△45,272	△38,566
小計	194,483	△332,189
利息及び配当金の受取額	20,501	18,292
助成金の受取額	117,181	114,075
休業手当の支払額	△157,837	△105,380
法人税等の還付額	1,880	10,054
法人税等の支払額	△77,916	△30,094
営業活動によるキャッシュ・フロー	98,292	△325,242
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△62,037	△31,911
無形固定資産の取得による支出	△7,880	△72,138
有形固定資産の売却による収入	748,820	—
投資有価証券の取得による支出	△34,445	△18,951
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△138,780
投資有価証券の売却による収入	93,422	5,242
貸付けによる支出	△250	△180
貸付金の回収による収入	186	—
敷金の差入による支出	△2,121	—
敷金の回収による収入	226	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	735,920	△256,718
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の返済による支出	—	△135,000
自己株式の取得による支出	△53	—
配当金の支払額	△28,909	△28,846
リース債務の返済による支出	△4,671	△8,780
財務活動によるキャッシュ・フロー	△33,634	△172,627
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	800,578	△754,587
現金及び現金同等物の期首残高	735,821	1,536,400
現金及び現金同等物の期末残高	1,536,400	781,812

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

関東流通㈱

ファイビストオフィス㈱

わかば紙商事㈱

当連結会計年度において、わかば紙商事株式会社の株式を取得したため、新たに連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

すべての関連会社に持分法を適用しております。

持分法適用関連会社の数 1社

持分法適用関連会社の名称

㈱未来戦略研究所

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

② 商品

通常の販売目的で保有するたな卸資産

先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、親会社の建物（附属設備を除く）は定額法）を採用しております。2016年4月1日以後に取得した附属設備及び構築物は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 6～49年

機械装置及び運搬具 4～12年

その他 3～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

- ② 賞与引当金  
従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。
  
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法  
当社及び一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) のれんの償却方法及び償却期間  
20年間で均等償却しております。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項  
消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

従来、請求未出荷契約において、支配が顧客に移転する前に収益を認識しておりましたが、支配が顧客に移転した時点で収益を認識する方法に変更いたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19号及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、連結財務諸表への影響はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、洋紙卸売事業を主な事業として活動を展開しており「洋紙卸売事業」「不動産賃貸事業」「物流事業」を報告セグメントとしております。

「洋紙卸売事業」は、印刷会社や出版社等へ洋紙の卸売り販売を行っております。「不動産賃貸事業」は、保有不動産の賃貸を行っております。「物流事業」は、主に洋紙の保管・加工・配送を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	洋紙卸売事業	不動産賃貸 事業	物流事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,109,110	43,352	72,443	13,224,906	—	13,224,906
セグメント間の内部売 上高又は振替高	355	78,000	206,544	284,899	△284,899	—
計	13,109,466	121,352	278,988	13,509,806	△284,899	13,224,906
セグメント利益	255,186	40,818	26,036	322,041	△317,537	4,503
セグメント資産	4,485,116	932,600	359,872	5,777,589	2,674,204	8,451,793
その他の項目						
減価償却費	8,781	51,697	1,769	62,247	7,071	69,318
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	20,155	53,548	—	73,703	16,170	89,873

（注）1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△317,537千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額2,674,204千円は、本社管理部門に対する債権の相殺消去△728,362千円、各報告セグメントに配分していない全社資産3,402,566千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社預金等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額16,170千円は、本社その他の設備投資額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	洋紙卸売事業	不動産賃貸 事業	物流事業	計		
売上高						
顧客との契約から 生じる収益	14,008,053	—	70,121	14,078,174	—	14,078,174
その他の収益	—	7,587	—	7,587	—	7,587
外部顧客への売上高	14,008,053	7,587	70,121	14,085,761	—	14,085,761
セグメント間の内部売 上高又は振替高	8,514	78,000	219,712	306,226	△306,226	—
計	14,016,567	85,587	289,834	14,391,988	△306,226	14,085,761
セグメント利益	240,537	30,902	34,185	305,625	△300,688	4,937
セグメント資産	5,956,099	1,367,792	367,321	7,691,213	2,000,700	9,691,914
その他の項目						
減価償却費	13,423	33,157	1,482	48,063	10,615	58,678
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	97,342	468,350	—	565,692	14,165	579,857

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△300,688千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額2,000,700千円は、本社管理部門に対する債権の相殺消去△1,263,943千円、各報告セグメントに配分していない全社資産3,264,644千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社預金等であります。
  - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額14,165千円は、本社その他の設備投資額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
  3. わかば紙商事株式会社の株式取得により、前連結会計年度末に比べて、「不動産賃貸事業」の資産が増加しております。
  4. 当社は、2022年1月1日付でわかば紙商事株式会社（東京都江東区）の全株式を取得し完全子会社化いたしました。これにより、負ののれん発生益が246,465千円発生しておりますが、各セグメントには配分しておりません。



(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	5,221円58銭	5,511円97銭
1株当たり当期純利益	58円80銭	256円47銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	39,372	171,726
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	39,372	171,726
普通株式の期中平均株式数 (株)	669,582	669,577

(企業結合)

当社は、2021年11月12日開催の取締役会決議に基づき、2022年1月1日付で、わかば紙商事株式会社の全株式を取得し、完全子会社化いたしました。詳細につきましては、2021年11月12日公表の「わかば紙商事株式会社の株式取得（子会社化）に関するお知らせ」及び2022年2月3日公表の「2022年3月期第3四半期決算短信」添付資料（重要な後発事象）をご参照ください。

(重要な後発事象)

当社は、2022年2月17日開催の取締役会決議に基づき、2022年4月1日を効力発生日として、当社連結子会社であるわかば紙商事株式会社を吸収合併いたしました。詳細につきましては、2022年2月17日公表の「連結子会社の吸収合併（簡易合併・略式合併）に関するお知らせ」をご参照ください。

本件掲載URL <https://www.kyodopaper.com/> ニュースリリース

4. その他

品目別売上高

（重量、金額は単位未満切捨て）

品目別		前連結会計年度 自 2020年4月1日 至 2021年3月31日		当連結会計年度 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日		増減	前連結会 計年度比 (%)
			構成比 (%)		構成比 (%)		
印刷用紙	重量 (トン)	58,437	69.2	61,724	71.5	3,287	105.6
	金額 (千円)	8,227,675	62.2	8,649,499	61.4	421,824	105.1
情報用紙	重量 (トン)	25,951	30.8	24,552	28.5	△1,399	94.6
	金額 (千円)	4,684,428	35.4	4,427,118	31.4	△257,310	94.5
その他	金額 (千円)	312,803	2.4	1,009,144	7.2	696,341	322.6
合計	重量 (トン)	84,388	100.0	86,276	100.0	1,888	102.2
	金額 (千円)	13,224,906	100.0	14,085,761	100.0	860,855	106.5

- (注) 1. 前連結会計年度の「その他」は、不動産賃貸、保管、加工、配送等による収入額を記載しております。
2. 当連結会計年度の「その他」は、注1記載部門の収入額257,940千円のほか、2022年1月1日付で連結子会社となったわかば紙商事株式会社の2022年1月1日から3月31日までの売上高751,204千円を含んでおります。